



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (CEO) (氏名) 嶋本 和訓
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 康範 TEL 03-3248-2165
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期第1四半期	229,037	—	8,249	—	8,560	—	6,919	—
2026年3月期第1四半期	170,765	△0.2	8,688	△8.9	9,221	△10.8	5,648	△12.4

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 8,178百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 3,057百万円（△73.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	27.61	—
2026年3月期第1四半期	22.54	—

（注）当社は2026年6月24日に開催された第108期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2026年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった国内連結子会社は2026年4月1日から2026年6月30日の3か月間、12月決算の連結子会社は2026年1月1日から2026年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期第1四半期	587,087	308,973	49.1	1,149.30
2026年3月期	557,242	304,438	51.4	1,142.56

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 288,035百万円 2026年3月期 286,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年4月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	618,500	—	30,000	—	30,900	—	20,400	—	81.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は2026年6月24日に開催された第108期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2026年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2026年12月期の連結業績予想は、3月決算の会社につきましては9か月間（2026年4月1日から2026年12月31日）、12月決算の会社につきましては12か月間（2026年1月1日から2026年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しております。

〔参考〕

下記の％表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算の連結子会社の前期業績を9か月（2025年4月1日から2025年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	（単位：百万円）
618,500 6.2%	30,000 △7.5%	30,900 △7.5%	20,400 △11.5%	

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）PT NICHIREI MEGA SEJAHTERA、PT NICHIREI MEGA LOGISTIK

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	256,984,963株	2026年3月期	256,984,963株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	6,367,711株	2026年3月期	6,367,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	250,617,357株	2026年3月期 1 Q	250,563,812株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(偶発債務)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日（2026年8月7日）T D n e t 及び当社ウェブサイト（<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/brief.html>）に掲載いたしました決算説明会資料に記載しておりますので、T D n e t または当社ウェブサイト（<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/brief.html>）より、2026年12月期第1四半期決算説明会資料4ページから7ページの「第1四半期実績」及び18ページの「貸借対照表の増減要因」をご覧ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

当第1四半期までの実績を踏まえ、2026年5月12日付の「2026年3月期 決算短信」で公表しました2026年12月期の通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

（単位：百万円）

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	食品	350,100	8,810	2.6	7,000
	低温物流	279,000	28,914	11.6	6,800
	不動産	3,800	70	1.9	200
	その他	3,900	△143	△3.6	△800
	調整額	△18,300	△1,644	—	△4,100
	合 計	618,500	36,006	6.2	9,100
営業利益	食品	14,500	△1,500	△9.4	△1,700
	低温物流	16,600	580	3.6	△1,300
	不動産	1,500	66	4.7	—
	その他	100	△266	△72.7	△300
	調整額	△2,700	△1,318	—	△500
	合 計	30,000	△2,437	△7.5	△3,800
経常利益		30,900	△2,498	△7.5	△3,800
親会社株主に帰属する当期純利益		20,400	△2,654	△11.5	△4,800
1株当たり 当期純利益（円）		81.40			△19.15

（注）1. 年間の為替レートは、1米ドル159円、1ユーロ184円、1バーツ4.7円を想定しております。

2. 当社は2026年6月24日に開催された第108期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2026年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2026年12月期の連結業績予想は、3月決算の会社につきましては9か月間（2026年4月1日から2026年12月31日）、12月決算の会社につきましては12か月間（2026年1月1日から2026年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しております。増減額と増減率(%)は、当社及び3月決算の連結子会社の前期業績を9か月（2025年4月1日から2025年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減額と増減率です。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のよう

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,108	59,990
受取手形及び売掛金	107,809	104,585
商品及び製品	39,503	43,091
仕掛品	1,839	2,864
原材料及び貯蔵品	15,738	16,280
その他	13,284	19,053
貸倒引当金	△159	△254
流動資産合計	230,124	245,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,257	110,768
機械装置及び運搬具（純額）	57,339	59,893
土地	49,167	47,977
リース資産（純額）	13,155	12,874
建設仮勘定	9,077	11,663
その他（純額）	6,394	6,422
有形固定資産合計	243,392	249,599
無形固定資産		
のれん	10,560	17,606
その他	9,171	10,888
無形固定資産合計	19,732	28,494
投資その他の資産		
投資有価証券	46,910	43,223
退職給付に係る資産	52	52
繰延税金資産	3,341	3,355
その他	13,905	16,967
貸倒引当金	△218	△217
投資その他の資産合計	63,991	63,382
固定資産合計	327,117	341,476
資産合計	557,242	587,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,472	28,316
電子記録債務	543	428
短期借入金	21,098	24,433
コマーシャル・ペーパー	11,000	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	878	5,348
リース債務	3,378	3,367
未払費用	41,056	41,196
未払法人税等	8,089	3,643
役員賞与引当金	215	69
その他	25,566	27,191
流動負債合計	149,299	157,995
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	37,848	45,523
リース債務	10,552	10,180
繰延税金負債	12,706	11,961
役員退職慰労引当金	69	47
退職給付に係る負債	2,291	2,374
資産除去債務	5,344	5,391
長期預り保証金	2,339	2,326
その他	2,352	2,314
固定負債合計	103,504	120,118
負債合計	252,803	278,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,660	30,660
資本剰余金	5,610	5,610
利益剰余金	218,613	219,518
自己株式	△11,752	△11,753
株主資本合計	243,132	244,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,923	17,848
繰延ヘッジ損益	3,527	3,785
為替換算調整勘定	19,761	22,364
その他の包括利益累計額合計	43,212	43,998
非支配株主持分	18,093	20,937
純資産合計	304,438	308,973
負債純資産合計	557,242	587,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	170,765	229,037
売上原価	139,109	188,178
売上総利益	31,656	40,858
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,279	6,209
販売促進費	384	421
広告宣伝費	1,574	2,057
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	6,633	10,459
退職給付費用	305	426
法定福利及び厚生費	1,123	1,610
旅費交通費及び通信費	677	965
賃借料	685	932
業務委託費	1,541	1,778
研究開発費	504	674
その他	4,256	7,073
販売費及び一般管理費合計	22,968	32,608
営業利益	8,688	8,249
営業外収益		
受取利息	140	270
受取配当金	617	563
持分法による投資利益	89	183
その他	180	355
営業外収益合計	1,028	1,373
営業外費用		
支払利息	326	654
その他	168	407
営業外費用合計	494	1,062
経常利益	9,221	8,560
特別利益		
固定資産売却益	25	27
投資有価証券売却益	—	3,265
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	99	—
損害賠償損失引当金戻入額	34	—
その他	5	0
特別利益合計	164	3,293
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	290	359
減損損失	164	21
事業所閉鎖損失	146	506
その他	16	269
特別損失合計	619	1,175
税金等調整前四半期純利益	8,766	10,679
法人税等	2,430	3,319
四半期純利益	6,336	7,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	687	441
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,648	6,919

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,336	7,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	△2,073
繰延ヘッジ損益	△782	250
為替換算調整勘定	△3,402	2,550
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	91
その他の包括利益合計	△3,278	818
四半期包括利益	3,057	8,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,201	7,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△143	473

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（連結決算日の変更に関する事項）

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年3月31日、海外連結子会社の決算日は毎年12月31日となっておりますが、グローバル経営基盤を強化するとともに、経営情報の適時・適切な開示により更なる経営の透明性の向上を図るため、当社及び国内連結子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間については、当社及び決算日が3月31日の連結子会社は2026年4月1日から2026年6月30日までの3か月間、決算日が12月31日の連結子会社は2026年1月1日から2026年6月30日までの6か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2026年1月1日から2026年3月31日までの損益については、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は47,405百万円、営業利益は2,128百万円、経常利益は1,898百万円、税金等調整前四半期純利益は1,898百万円であります。また、同期間の為替換算調整勘定は4,871百万円増加しております。

（偶発債務）

（システム障害の発生について）

当社は2026年7月13日付で、当社及び一部の連結子会社においてサイバー攻撃の被害を受け、一部システム障害が発生したことを公表しております。

本件により将来の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることが困難なため、当第1四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品	低温物流	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,746	65,097	845	169,690	1,075	170,765	—	170,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	4,763	411	5,243	201	5,445	△5,445	—
計	103,815	69,861	1,257	174,933	1,277	176,211	△5,445	170,765
セグメント利益	4,758	4,070	515	9,344	86	9,431	△742	8,688

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△4,528百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,785百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品	低温物流	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,582	102,819	845	228,247	789	229,037	—	229,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	5,007	463	5,545	268	5,814	△5,814	—
計	124,658	107,826	1,308	233,793	1,058	234,852	△5,814	229,037
セグメント利益又は 損失(△)	3,802	5,132	521	9,456	△164	9,292	△1,042	8,249

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,914百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,871百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年3月31日、海外連結子会社の決算日は毎年12月31日となっておりますが、当社及び国内連結子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間については、当社及び決算日が3月31日の連結子会社は2026年4月1日から2026年6月30日までの3か月間、決算日が12月31日の連結子会社は2026年1月1日から2026年6月30日までの6か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2026年1月1日から2026年3月31日までの損益については、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は「食品」で20,803百万円、「低温物流」で26,555百万円、「その他」で107百万円、「調整額」で△61百万円、セグメント利益又は損失(△)は「食品」で1,187百万円、「低温物流」で1,054百万円、「その他」で△112百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「低温物流」において、PT Mega Internasional Sejahtera及びPT Mega Indo Logistikの株式51%を取得し連結子会社としたことにより、のれんが7,288百万円増加しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	5,310百万円	7,805百万円

（注）重要なのれんの償却額はありません。

（企業結合等関係）

当社グループの低温物流事業を担う株式会社ニチレイロジグループ本社（以下、ニチレイロジグループという）は、2026年6月30日付でインドネシアにおいて低温物流事業を展開するPT Mega Internasional Sejahtera及びPT Mega Indo Logistik（以下総称して、対象会社グループという）の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称：PT Mega Internasional Sejahtera
事業の内容：保管事業（冷凍・冷蔵・定温倉庫）
- ②被取得企業の名称：PT Mega Indo Logistik
事業の内容：輸配送事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、現中期経営計画「Compass×Growth 2027」において、ニチレイロジグループの低温物流事業におけるASEAN域内ネットワーク構築に向けたクロスボーダー輸送ニーズやM&A機会の探索を重要戦略の一つとして位置付けています。対象会社グループが事業を展開するインドネシアは、ASEAN最大の人口及びGDPを有する市場であり、コールドチェーン需要の拡大が見込まれています。

対象会社グループは、インドネシア国内における確立された顧客基盤に加え、同事業に関する物流ネットワーク及び知見を背景に、拡大する市場において高い成長率を維持しています。また、倉庫施設（ハードアセット）の建設及び維持管理の内製化により、効率的な事業運営を実現し、高い収益性を確保しています。

本件を通じて当社グループは、ニチレイロジグループがこれまで培ってきた低温物流の運営ノウハウ及び海外ネットワークを活用し、対象会社グループとのシナジーの創出を図っていきます。これにより、ASEANにおける事業基盤強化を進めるとともに、現中期経営計画に掲げる「海外での拠点投資・シナジー発揮による飛躍的成長」の実現を目指していきます。

（3）企業結合日

2026年6月30日

（4）企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受け及び現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

- ①PT NICHIREI MEGA SEJAHTERA
- ②PT NICHIREI MEGA LOGISTIK

（6）取得した議決権比率

51.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

ニチレイロジグループが第三者割当増資を引き受けたこと及び現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

（1）発生したのれん

7,288百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（2）発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

（3）償却期間及び償却方法

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。

4. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

当第1四半期連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておりません。

以上